

為替(円高)に対する企業の動向調査

2006 年 6 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

円高懸念企業の期初想定レートは 1 ドル = 110 円 80 銭

～ 先高観が強く、2006 年度の予想は平均 1 ドル = 106 円 30 銭 ～

2006 年 5 月、米国の利上げ打ち止めと国内のゼロ金利解除観測の高まりによって、為替は 2005 年 12 月の 1 ドル = 118 円台から一時 109 円台に突入した。原油や素材価格の高騰、ゼロ金利解除後の金利上昇懸念が高まるなかで、円高による輸出型企業への悪影響が懸念され始めている。

そこで帝国データバンクでは、為替(円高)に対する企業の動向について調査を実施した。調査期間は 2006 年 5 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 313 社で、有効回答企業数は 9,908 社(回答率 48.8%)。なお、調査期間における為替水準は 1 ドル = 111 円 77 銭～112 円 65 銭で、調査期間中の平均は 112 円 32 銭。

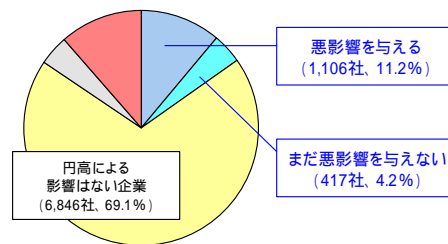
円高懸念企業の 2006 年度業績の期初想定為替レートは

1 ドル = 110 円 80 銭

円高が 2006 年度の期初業績見通しに悪影響を与えるかどうかについて尋ねたところ、「悪影響を与える」と回答した企業は 9,908 社中 1,106 社(構成比 11.2%)、一層の円高は悪影響となるが「まだ悪影響を与えない」と回答した企業は 417 社(同 4.2%)で、円高による悪影響が懸念される企業は合計 1,523 社(同 15.4%)であった。

これらを上場区分で見ると、最近の円高傾向が「悪影響を与える」と回答した企業の割合は、非上場企業(構成比 73.2%、1,046 社)が上場企業(同 63.2%、60 社)よりも 10 ポイント高く、非上場企業は円高への抵抗力が脆弱であることが浮き彫りとなった。

円高による影響について



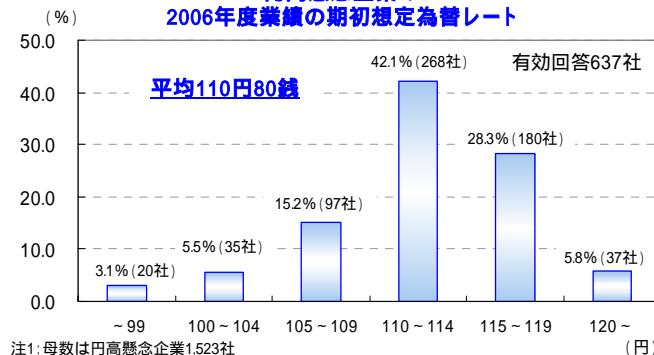
注1: 母数は有効回答企業9,908社
 注2: 「好影響を与える」(409社, 4.1%)
 「まだ好影響を与えない」(1,130社, 11.4%)

	悪影響を 与える	社数	まだ悪影響 を与えない	社数	全体	社数
上場	63.2	(60)	36.8	(35)	100.0	(95)
非上場	73.2	(1,046)	26.8	(382)	100.0	(1,428)
全企業	72.6	(1,106)	27.4	(417)	100.0	(1,523)

企業からは、「輸出比率が 60～70%と高く、為替の影響は大きい」(工作機械製造、愛知県)、「今後は、受注先(自動車メーカー)からのコストダウン要請が強くなっていく」(繊維製品製造、三重県)といった懸念のほか、「ドル建債権があり、評価損を計上しないとならない」(飲料品製造、兵庫県)といった声が聞かれた。

1,523 社に対し、2006 年度業績見通しの前提となっている想定レートを尋ねた結果、平均 1 ドル = 110 円 80 銭となった。この水準が業績見通しに大きな悪影響を及ぼすか否かの防衛ラインと言える。

円高懸念企業の
2006 年度業績の期初想定為替レート



注1: 母数は円高懸念企業1,523社
 注2: 「90～130円以外」との回答は6社
 注3: 「想定していない」との回答は880社

2006年度、一層の円高を見込む企業が円安見込みを大きく上回る

予想される為替水準、平均は1ドル=106円30銭

今後、2006年度内に予想される円高（または円安）の最高水準について尋ねたところ、調査期間における平均値1ドル=112円台（現水準）を超えた円高を見込む企業は1,523社中662社、構成比43.5%であった。

これら一層の円高を見込む企業からは、「輸出立国なので、製造関係はかなりの影響が予想される」（工作機械卸売、埼玉県）「輸出ウエイトが高い自動車・電気関連が業績不振になり、東北全体の景気に悪影響を及ぼすことが懸念される」（電気通信サービス、宮城県）といった危機感を訴える声が挙がった。

このほか、「日銀のゼロ金利解除をきっかけに110円を突破する」（布製品製造、広島県）との観測や、「生産の海外シフトに拍車がかかる」（化学品製造、愛知県）といった見方も聞かれた。

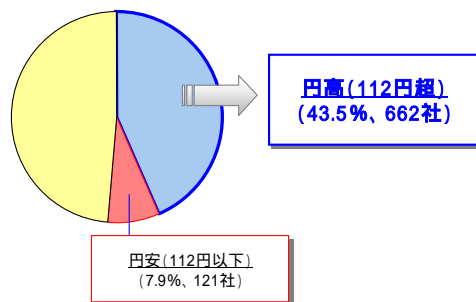
最高水準として最も多かったのは105円との回答で約3割（27.8%）を占めており、円高への見方が根強いことを示している。

また、予想される為替水準を平均すると1ドル=106円30銭となった。これは、円高懸念企業の2006年度業績見通しの期初想定レート（1ドル=110円80銭）を4円以上上回る水準となっており、現水準（1ドル=112円台）では悪影響を受けない企業でも、今後、企業業績に大きな悪影響を及ぼすことが懸念される。

日本経済は、戦後最長の拡大期であった「いざなぎ景気」超えをうかがう状況にあるといわれているが、TDB景気動向調査（2006年5月調査）からは、下振れ懸念が増幅していることが明らかとなっており、規模・業界・地域間格差も拡大傾向に歯止めがかかっていない。

原油・素材価格の高騰や金利上昇リスク、税負担の拡大に加え、一層の円高は企業業績に多大な悪影響を及ぼすことにもなりかねない。景気回復の腰折れ懸念は、

今後（2006年度内）、円高を見込む企業が円安見込みを上回る

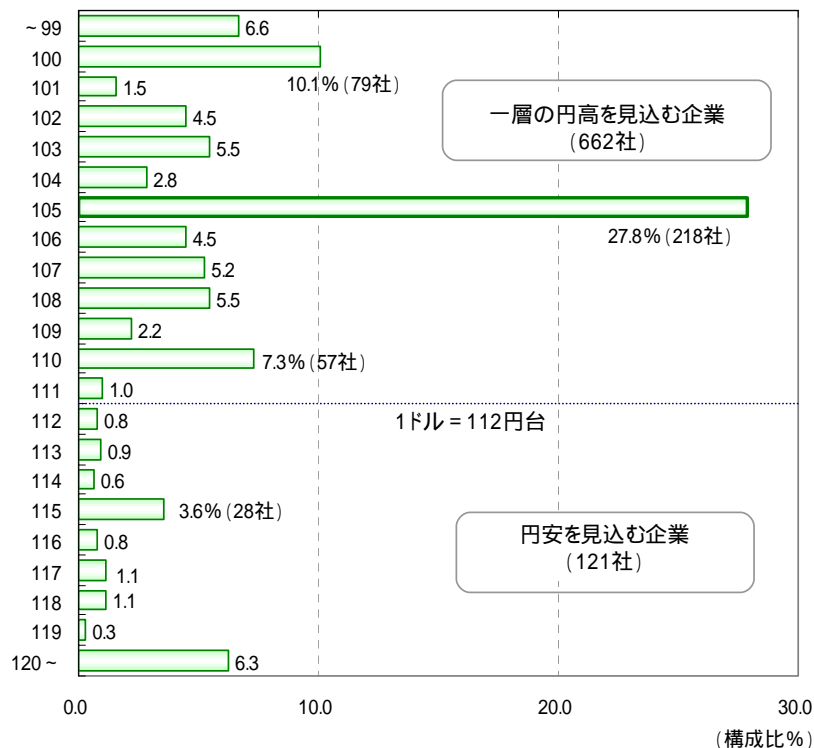


注1: 母数は円高懸念企業1,523社
注2: 「分からない」(48.6%, 740社)

徐々に高まっていると言える。

なお、1ドル=112円以下の水準を見込む企業の割合は全体の7.9%（121社）と少数であった。

2006年度内に見込まれる為替水準、平均は1ドル=106円30銭



注1: 有効回答企業は1,523社中、「分からない」(740社)を除く783社

注2: 1ドル=112円台は、調査期間の平均為替水準

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。